

6月23日説明会チャット質問

順番は前後しているものもあります。回答は後日アップすると言っていますが今日の回答は予想通り同じ内容ばかりですり替えまくりで残念な感じでした。他の方がシステム協会への委託費用1214万900円を引き出してくれました。大きな成果だと思います。1億-1214万900円が本当の補助金予算です。約20隻分の補助金が天下り団体に流れたということです。

↓冒頭にこの質問をしましたので今回は不具合なかったです。質問内容も全文読み上げました。

11日の説明会にも参加した。あの時のようなチャットの不具合が絶対に無いように願う。また不具合あれば意図的と判断する。民主主義の法治国家でこんなことがあっていいはずはない。司会者が全文読まなくなったのはなぜか?Q&Aの矛盾は皆さんの質問が終わってからアップする。こんな不誠実な回答しか出来ない事に憤りを感じる。遊漁船みのりHPにアップしているとおり国は平気で不当な行政処分をしている。担当者は名前を明かさず責任を取ろうとしない。データを無視し話をすり替え情報操作までして義務化を強行する事も大臣が行っていると判断する。今回、初めて参加される方にそのような回答でがっかりさせないように。

6日11日の説明会Q&A「回答制作中」が多数ある。すぐに回答も出来ない事案は即時白紙撤回を求める。この回答の責任者の公開も求める。

11日1-1 話をすり替えすぐに回答できない事ばかりで内容の変更もある。このような回答は虚偽と判断する。説明会直後にそのままアップすべきである。

11日2 補助金の項目、すべて(回答制作中)である。当日の回答をすぐにそのまま出せない理由の開示。

11日3-1 全国的なヒヤリングを行わない理由が理由になっていない。検討会に参加したのはたった6人の船長である。どこかの会の代表で個人的に動いている方ではない。その船長たちは伴走船などでほとんどの船にイカダ搭載不要となると勘違いしている。瀬戸内の船長は一人もいない。人選に漏れた我々の声は聴かない、多大な負担を理不尽に強いる当事者側の意見は無視するということか?

11日3-2 まったく回答になっていない。原発事故との確率にも交通死亡事故の確率にも触れず救命いかだが有効だった事故件数からのデータも国は出していない。救命いかだの義務化について回答を求めているのに話をすり替えている。船舶事故全体の遊漁船事故はおおむね3%前後である。そのことに触れず死者を伴う事故の割合が高いと情報操作している。死者を伴う事故の件数も漁船・プレジャーとは桁違いに少ない。いかだが有効だとされる事故の正しいデータに基づき回答を求める。話のすり替えは許しません。

11日3-3 当日の説明では「今後、悪天候の中いかだが有効使用出来るかテストする」とあったが回答には「波が高い状況でも落水せず乗り移りが可能であることを試験により確認しています。」となっている。完全な後出しである。この試験の詳細の公表とあの日の知床の海況を再現し遊覧船に乗る老若男女でテストされたかの回答を求める。

11日3-4 漁船やプレジャーボートは自己責任とある。当日の説明でなかったように記憶している。遊漁船の定義についても回答制作中となっている。つまりすぐに回答できないということである。船長として人命を預かるのは同じであるはず。タクシーには乗用車以上の安全装備義務は無い。ライドシェアも許可もされている。漁船・プレジャー除外の理由になっていない。「引き続き関係省庁と連携して取り組んで参ります」とある。ということはプレジャーも義務化、もちろん漁船も。

1 1 日 3-5 質問に漁船と言う文言を除いている。漁師は守るが遊漁船の生活は守らないということか?死者を伴う事故が種類別で遊漁船の割合が高いとある。なぜそのような確率になるか私は明確に回答出来る。現場を知らないあなた方には出来ないかわかっているが不都合な部分は無視しているかである。3-2と同じでそもそもの件数が桁違いに少ないのに明らかな情報操作である。事故件数の少ない遊漁船は他に比べ優秀と言うべきではないか?

1 1 日 3-6 事前調査の記録は無し。この事案全体に根拠が無いということ。つまり不当な行政処分をしようとしている。

1 1 日 3-7 ここでも話をすり替え質問に対するデータではないものを出している。呆れるばかりである。再度言う。イカダが有効だった事故、瀬戸内は0件、その他ほとんどエリアで0件。その事案に多大な負担を強いられる事はまるで詐欺にあっているようである。

1 1 日 3-8 「そもそものカズ1の事故のも含め事故原因が」を「知床遊覧船事故は」と質問文章を変換し旅客船の話にすり替えている。詐欺師のようなやり方である。遊漁船への義務化にかかる費用について質問している。

1 1 日 3-9 また回答制作中となっている。遊漁船みのりページ「質問書」を確認して回答を求める。この説明会に参加している関係者も確認して頂きたい。水産庁(国)が不当な行政処分を行っていて気づいているのに認めていない事案です。

1 1 日 3-10 全国的な調査と再検討を求めている。各地の説明会でも反対意見に回答できない状況になっている事を隠さず公開を求める。

1 1 日 3-11 まったく回答になっていない。みのり救命いかだデータは両大臣に見せると不都合なことがあるとしか考えられない。大臣が知っていて義務化を強行したとなることがそれほど不都合なことか?

瀬戸内海はかなりの部分平水である。救助船10分以内という定義がある。広島湾・安芸灘などの真ん中は確実に10分以内の救助は保安庁でも無理である。平水域のみの場合イカダ不要は矛盾しかない。

参加されている皆さん、漁船とプレジャーを除外することに根拠は何度聞いてもまともに回答ありません。冒頭にも義務化されていないすべての船舶と説明していた。おかしいと思いませんか?

安全設備購入後、補助の支払いとある。いかにも焦らせて早いもの勝ちのようである。補助が出ても私の試算で定員13名の小型船舶は200万円以上の負担となる。義務化施行日未定でこのような事業は不当である。

チャットの不具合は私だけではない。こちらが原因ではない。

瀬戸内海の平水域はたとえ救助船が無くてもイカダ搭載不要となることの矛盾にたいして回答をしてください。全く回答になってません。

委託費用も分からず委託する。天下り団体への癒着としか思えません。

水産庁の方も全ての船舶と間違われましたね。おかしいことはお気づきですね。

回答は省でやっているということは責任、全て大臣でよろしいですね。では必ず私のデータを大臣に見せてください。

今後の検討会メンバーの希望者を募ることは無いのか?あるのであればぜひ参加希望する。

その他の質問も上記同様、同じような「国交省資料2ページのとおりに」などの回答が多数ある。当日はこのような回答ではなかった。その説明が間違っているから指摘している。不誠実極まり無い。多大な負担を強いる権利など現場無視の水産庁にも国交省にも無いと思われる。このまま強行すれば訴える者が必ず出るはずである。その時に私のデータ・遊漁船定義を知らなかったでは済まないはず。責任は大臣となる。担当者、それで本当に大丈夫か？

大臣に見せない理由に全くなっていないね。皆さん、そんな人たちが監督官庁としてこの事案を決めています。そのほかの質問も聞いている事とは違うことを言っていたりしどろもどろになったりしてますね。白紙撤回を強力に求める。

11日に参加されていない方、私のページ救命いかだデータ必ずご確認ください。いかだ有効だったとされる事故は1事業者で10万年～30万年に1回です。原発事故の100分の1以下。死亡交通事故にあう確率の2分の1以下です。

事故データをすり替えないこと。また同じすり替えです。私のグラフを確認しなさい。

事前調査とは義務化の方針が決まる前の話である。去年の検討会前の話です。

私の事故割合は国交省発表の資料から抜粋です。これ以上、すり替えはやめなさい。救命いかだデータもです。サンプルが3件しかない事が不当であると言っている。ならばなぜそれ以上出さないのか

実質は2件ですよ。死者を伴うのは1件。それ以上出せないのは無いと判断します。

同じ回答ばかりで呆れかえってます。Q&A 楽しみ待っております。データのすり替え許しませんよ。サンプル3件なら必ずそれ以外を公表しなさい。仮に10倍あっても原発事故の10分の1です。交通死亡事故、タクシーやバスのデータも公表しなさい。期待しております。